

千葉県銚子市沖における協議会（第7回）

○日時

令和8年2月5日（木） 14時00分～15時00分

○場所

ホテルポートプラザちば 2階 ロイヤル
（WEB会議を併用）

○参加者（※WEB参加者を示す）

（構成員）

経済産業省資源エネルギー庁 新エネルギー課風力政策室 室長	古川 雄一
国土交通省港湾局 海洋・環境課海洋利用調査センター 所長	佐渡 英樹
農林水産省 水産庁資源管理部管理調整課 計画官	馬場 俊介
千葉県商工労働部 部長	関 雄二
千葉県商工労働部 次長	吉川 泰弘
銚子市 市長	越川 信一
旭市 市長	米本 弥一郎
千葉県漁業協同組合連合会 代表理事会長	坂本 雅信
銚子市漁業協同組合 副組合長理事	和田 一夫
海匠漁業協同組合 代表理事組合長	伊藤 勝康
関東旅客船協会 （代理：有限会社銚子海洋研究所） 所長	宮内 幸雄
東京理科大学 創域理工学部社会基盤工学科 嘱託教授	菊池 喜昭
一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 理事	工藤 拓毅（欠席）
一般社団法人海洋産業研究・振興協会 事務局長兼研究部長	塩原 泰※
一般社団法人 海洋エネルギー漁業共生センター 理事	渋谷 正信
足利大学総合研究センター 特任教授	永尾 徹

千葉銚子オフショアウインド合同会社 代表社員
三菱商事洋上風力株式会社 代表取締役社長 田中 俊一
千葉銚子オフショアウインド合同会社
三菱商事洋上風力株式会社
プロジェクトディレクター 伊原 弘雅
三菱商事株式会社 銚子支店長 小野 航

(オブザーバー)

環境省大臣官房

地域政策課洋上風力環境調査室 室長補佐 野玉 悠葵※

○議題

- 座長より、協議会の公開の方法について、議事の透明性確保等の観点から、録画配信を行うことを説明。

(1) 今後の地域での取組について

千葉県（事務局）

- 資料3（「銚子地域の未来創造会議」の概要について）を説明。

千葉銚子オフショアウインド合同会社

- 資料4（今後の地域での取組に関して）を説明。

千葉県（事務局）

- 資料5（銚子地域の未来創造会議における今後の漁業共生や地域振興に係る取組に関する地元意見）を説明。

足利大学（座長）

- 三菱商事をはじめ、千葉銚子オフショアウインド合同会社においては地域の声を真摯に受け止め、今後もしっかりと地域に寄り添った取組を進めていただきたい。

(2) 本協議会の運営について

経済産業省（事務局）

●資料6（千葉県銚子市沖における協議会運営規程の改正案）を提案。

<事務局案の通り承認された。>

<以降、千葉銚子オフショアウィンド合同会社については、協議会構成員から外れ、オブザーバーとして参加。>

（3）洋上風力事業を完遂させるための事業環境整備及び新たな公募制度等について

経済産業省（事務局）

●資料7（洋上風力事業を完遂させるための事業環境整備及び新たな公募制度等について）を説明。

足利大学（座長）

●国においては、迅速な再公募に向けてしっかりと事業環境整備等に取り組んでいただきたい。

（4）協議会意見とりまとめ（案）について

経済産業省（事務局）

●資料8（千葉県銚子市沖における協議会意見とりまとめ（案））を説明。

●前回の協議会や銚子地域の未来創造会議などにおいて、とりまとめの見直しが必要となる特段のご意見はいただいております、案の通り、令和2年6月5日のとりまとめを修正しない方向で支障は無いものと考えている。

銚子市漁業協同組合

●協議会意見とりまとめ（案）について、異議は無い。

海匠漁業協同組合

●協議会意見とりまとめ（案）について、異議は無い。

●新たな選定事業者においては、とりまとめに示している地元漁業者との共存共栄の理念を十分に理解いただき、共生策を着実に実施いただきたい。

- 洋上風力発電事業は数十年に渡る大きなプロジェクトであり、良くも悪くも地元漁業への影響が大きいため、地元との信頼関係が重要となる。新たな選定事業者においては、現場の漁業者の声に真摯に耳を傾けながら、事業を完遂いただきたい。

千葉県漁業協同組合連合会

- 協議会意見とりまとめ（案）について、地元漁協から異議が無いため、当漁連としても異議は無い。

銚子市

- 協議会意見とりまとめ（案）について、異議は無い。
- 銚子市沖の洋上風力発電事業は漁業共生、産業振興、観光振興、ゼロカーボンに大きく貢献する重要なプロジェクトであり、地元としても大きな波及効果に期待をしている。
- 新たな選定事業者においては地域との共存共栄を第一として、洋上風力発電の実現に取り組んでいただきたい。
- 漁業共生について、銚子市は水揚げ量日本一の漁業の街であり、新たな選定事業者には、漁業との共存共栄の理念をしっかりと受け止めていただき、洋上風力発電事業を通じて漁業振興に取り組んでいただきたい。
- 地元産業界との協力体制を構築し、洋上風力発電事業を地域経済の活性化につなげていただきたい。地元のメンテナンス産業、メンテナンス人材の育成、雇用創出を実現するため、銚子漁協、銚子商工会議所、銚子市の3者で立ち上げたメンテナンス会社であるC-COWS（シーコース）と連携した取り組みを進めていただきたい。
- ゼロカーボンの推進について、銚子市ゼロカーボンビジョンでは、洋上風力で発電された電気を地域で活用することを掲げている。洋上風力で発電される再エネ電気の地産地消を推進し、資源と資金の地域内循環を促進させるため、自治体地域新電力である銚子電力と連携し、地元への再エネ電力の供給について検討いただきたい。
- 景観、文化財、周辺環境への配慮について、促進区域の周辺には屏風ヶ浦が位置している。断崖絶壁が続く屏風ヶ浦は美しい地層や景観を有し、国指定の文化財、名勝、天然記念物に指定されている。発電施設の設置にあたっては、景観への影響が最小限となるよう、文化財としての価値や周辺環境に対して十分に配慮いただきたい。
- 国においては、事業が一刻も早く進展するよう、電源投資の環境整備

を進め、公募占用指針に基づく再公募の手続き、事業者の選定を迅速かつ確実に進めていただきたい。

旭市

- 協議会意見とりまとめ（案）について、異議は無い。
- 銚子市沖洋上風力発電事業については、多くの方に尽力いただき、本事業を起点とした地域の活性化に期待を寄せていたが、事業者の撤退に至ったことは大変残念である。
- 撤退発表後、事業者においては、漁業者を始めとした地元の皆様と地域振興に関する議論の場を設けて話し合いを続けていただいた。その結果を踏まえて、継続して地域振興の取り組みの支援をいただきたい。
- 国においては、再公募に向けた制度の見直しや情報提供などを行っているが、本事業の遅れを取り戻すためにも、再公募を速やかに進め、事業者を選定いただきたい。
- 地域の皆様が安心していただけることが何よりも大切であり、本協議会において事業化を目指した丁寧な話し合いを行っていただきたい。

日本エネルギー経済研究所（*欠席につき事務局が意見代読）

- 協議会意見とりまとめ（案）について、異議は無い。
- 共存共栄関連事業について、新たな選定事業者による取り組み開始とシームレスに接続するように、関係する取り組みを継続いただきたい。

関東旅客船協会

- 協議会意見とりまとめ（案）について、異議は無い。
- 新たな選定事業者のもとで銚子沖の洋上風力発電事業が、地域経済の活性化に繋がること、洋上風力発電設備が観光資源や海洋環境教育等に活用されることを期待している。
- 事業者により実施された環境アセスメントの手続き、データの新たな選定事業者への引継ぎの可否について、前回の協議会で関係省庁で検討が進められているとの回答をいただいているが、現在の状況を教えていただきたい。

環境省（オブザーバー）

- 環境アセスメント手続きの引継ぎについて、環境影響評価法に規定があり、従前の事業者が進めてきた手続きは、新たな選定事業者の事業

計画に応じて引き継ぎ、続きから進めることも可能である。新たな選定事業者の事業計画が明らかになった段階でどこから引継げるかが決まってくることとなる。

- データの引継ぎについては、事業者としてデータが活用できるようにしていく方針であるため、事業者が新たな選定事業者と調整していくこととなる。

関東旅客船協会

- 海洋環境は、年々変化していくとの観点からも環境配慮事項については都度適切に対応いただきたい。

水産庁

- 協議会意見とりまとめ（案）について、異議は無い。
- 新たな選定事業者において実施される漁業影響調査について、これまでの調査データも可能な限り引継ぎ活用しながら、漁業者の皆様の懸念が払拭された形で事業を進めていただきたい

海洋エネルギー漁業共生センター

- 協議会意見とりまとめ（案）について、異議は無い。
- 漁業振興、地域振興について事業者においては、スピーディーに対応していただいております、特に漁業者と連携した漁業振興において非常に前向きに取り組んでいただいている。これらを新たな選定事業者にスムーズに引き継いでいただきたい。
- 洋上風力の知見やデータなどについても引継ぎ、銚子の漁業がより良くなる形で新たな選定事業者に引継いでいただきたい。

東京理科大学

- 協議会意見とりまとめ（案）について、異議は無い。
- 事業の実現性を高めるため公募制度等の見直なども行われており、地元として大変なことも多々あるかと思われるが、早急に事業が実現することを期待している。

海洋産業研究・振興協会

- 協議会意見とりまとめ（案）について、異議は無い。
- 事業者が積上げてきたノウハウを、新たな選定事業者へ引継いでいただきたい。

千葉県（事務局）

- 構成員の皆様から貴重なご意見をいただき、感謝を申し上げる。
- 昨年９月に要望を行ったが、国においては事業者不在の期間が可能な限り短くなるよう、また再公募の早期実施、事業を着実に実施できる事業者の選定がなされるよう進めていただきたい。
- 昨年、県において実施した『銚子市沖洋上風力発電事業に係る選定事業者の撤退に関する影響調査』において、地元からは地元企業の活用を重視してもらいたいとの意見をいただいている。また、県においては事業者の撤退があったものの、銚子市や国と調整しながらメンテナンス港の拠点となる名洗港の整備を続けていく方針である。国においては、地元企業や名洗港の積極的な活用、漁業との丁寧な調整などについて、本協議会意見とりまとめを十分に理解した事業者が選定されるよう進めていただきたい。
- 県としても、今後の公募において参加事業者が提出する公募占用計画の評価などに際して地元としての意見を述べるなど、積極的に貢献していく。

経済産業省（事務局）

- 早期の再公募の実施、シームレスな事業の引継ぎなどの様々なご意見についてはしっかりと受止め、それらに沿えるよう進めていく。

足利大学（座長）

- 協議会とりまとめ（案）について、異議なしとのことでこれを本協議会の意見とりまとめとする。
- とりまとめに反映されるものではないが、関係者の思いや要望など事業の実施に際しては留意していく必要があり、記録に留めそれら対して誠実に対応されるよう進めていただきたい。
- 国においては、今後速やかな再公募に向け、事業環境整備や必要な手続き等に着手いただきたい。
- 本協議会に関しては、今後再エネ海域利用法に基づくプロセスの進展に伴い、適宜開催のお願いをさせていただく。

以上